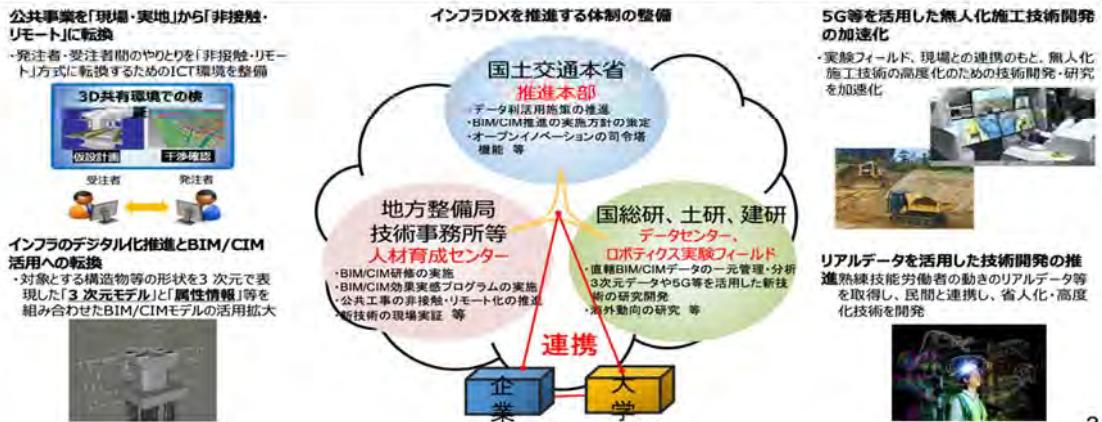


当社におけるデジタル技術の活用及び DX 推進の取組状況について

国土交通省が進めるインフラ分野 DX の推進として以下の方針が示されており、土木・建設分野におけるデジタル対応は事業継続に際して必須の要件となっております。

- 新型コロナウイルス感染症対策を契機とした非接触・リモート型の働き方への転換と抜本的な生産性や安全性向上を図るため、5G等基幹テクノロジーを活用したインフラ分野のDXを強力に推進。
- インフラのデジタル化を進め、2023年度までに小規模なものを除く全ての公共工事について、BIM/CIM※活用への転換を実現。
- 現場、研究所と連携した推進体制を構築し、DX推進のための環境整備や実験フィールド整備等を行い、3次元データ等を活用した新技術の開発や導入促進、これらを活用する人材育成を実施。

※BIM/CIM (Building/ Construction Information Modeling, Management)



2

原則適用拡大の進め方_国土交通省

| | R2 | R3 | R4 | R5 |
|------------------|-----------------|------------------------------------------|----------------------------------------|-----------------|
| 大規模構造物 | (全ての詳細設計・工事で活用) | 全ての詳細設計で原則適用(※) (R2「全ての詳細設計」に係る工事で活用) | 全ての詳細設計・工事で原則適用 | 全ての詳細設計・工事で原則適用 |
| 上記以外 (小規模を除く) | — | 一部の詳細設計で適用(※) — | 全ての詳細設計で原則適用(※) R3「一部の詳細設計」に係る工事で適用 | 全ての詳細設計・工事で原則適用 |

(出典：国土交通省_インフラ分野の DX に向けた取組紹介)

https://www.mlit.go.jp/tec/content/200729_03-2.pdf

業務全般におけるデジタル化の推進は、最重要課題であり、対応の遅れは当社のみならず、当社がかかわる事業における建設工事のサプライチェーン全体に影響を及ぼすことになります。



経営理念として

- ・お客様の期待を超える感動・感謝されるサービスを提供することを通じ、社会に貢献し、安心して生活できる未来を築く力になる



と掲げている当社としては、デジタル化の推進によりサービス提供プロセスそのものの改革を図り、例えば、レーザードローンの導入などにより、少人数での広域測量を実現し、全国のどの地においても、顧客の望む場所であれば、迅速かつ正確なサービスを対応できる体制を構築します。

また、IOT 技術の活用により、大幅な運用コストの削減を行い、山間地や遠隔地の案件など、今まで対応が困難であった案件についても積極的に取組み、地域の様々な事業に貢献していきます。

そのため、当社としては、以下体制のもと、デジタル推進に取り組んでおります。。

<体制>

- ・デジタル推進については、社長の直轄事業とし、社長の下に CISO（最高セキュリティ責任者）を置き推進します。
- ・推進状況については経理・総務担当役員は進捗管理を行います。

CIO（最高情報責任者） 代表取締役 中島 一樹

CISO(最高セキュリティ責任者) リーダー 小和瀬 芳博